

東日本大震災特集号

今回は東日本大震災
義援金特集号です。
皆様のご協力を！！！！

神奈川県知的障害者施設保護者会連合会

発行人 岩本 邦雄 編集人 杉山 昌明
発行所 〒235-0021 横浜市磯子区岡村3-15-14
神奈川県知的障害者施設保護者会連合会
事務局 TEL&FAX 045-751-1010



全国知的障害者施設家族会連合会の

東日本大震災 災害救援募金に協力を！

< 全施連由岐透会長メッセージ >

東日本大震災により犠牲になられた方々のご冥福をお祈りし、甚大な被害を受けられた方々に、心からお見舞い申し上げます。

特に知的障害者を持った人たちはその特性のために、一層不自由暮らしをされておられると心が痛みます。

全国知的障害者施設家族会連合会としても設立以来の大きな災害になりました。被害にあわれた知的障害を持つ人や施設のお役にたてるよう、義援金を募ります。私たちの仲間のためにご協力をお願い申し上げます。

速さを競わず、じっくり募集します。

知的障害者利用者に特化した募金にし、困っておられる私たちの仲間にダイレクトに届くようにします。

物資・人材さまざまな支援が必要だと思いますが、まずは義援金を募ります。応援メッセージを募集します。

募金募集期間

平成23年8月31日（水）まで

募金振込先 横浜銀行 磯子支店

(普)口座 1281690「県施保連 岩本 邦雄」宛て
お問い合わせ先

〒235-0021

神奈川県知的障害者施設保護者会連合会事務局
神奈川県横浜市磯子区岡村3-15-14 岩本方

& fax : 045-751-1010

Mail : kshihorenjimukyoku@gmail.com

神奈川県知的障害者施設保護者会連合会では全施連の募金活動に、全面的に協力にいたします。

同じ知的障害を持つ人たちや施設を対象として、この義援金をお渡しします。加盟施設の家族会におかれましては、ご協力よろしくお願いいたします。義援金は各家族会単位でまとめて神奈川県施保連にお送りください。

神奈川県施保連で、早い時期に何度か集約して、全施連に送金いたします。

障害を持つ人たちが病気になったとき、ケガをしたときに備えて

神奈川県施保連では、知的障害児者や自閉症児者が病気やケガをしたとき、また、そのために入院したときなどに備え、「やまゆり知的障害児者生活サポート協会」の運営に参加しています。

加入資格、その他の詳細は、下記までお問い合わせください。

やまゆり知的障害児者生活サポート協会(旧やまゆり互助会)

〒221-0844 神奈川県横浜市神奈川区沢渡4-2

神奈川県社会福祉会館内

TEL 045-314-7716 FAX 045-324-0426

東日本大震災関連記事

福祉新聞 平成23年04月18日より抜粋

17人が死亡・行方不明

宮城県内の障害者事業所

JDF独自調査

日本障害フオーラム（JDF）は8日、独自の調査で、東日本大地震による津波で大きな被害を受けた宮城県内21市町の157障害者支援事業所のうち、42カ所が流出・全半壊し、17人の利用者・職員が死亡・行方不明になっていると発表した。事務局は「震災から1カ月たっても、いまだに安否を確認できない人もいる」と話す。

42施設が流出・全半壊

日本身体障害者団体連合会やDPI日本会議、日本障害者協議会など13団体で構成するJDFは3月18日、震災で被害を受けた障害者を支援しようと「被災障害者総合支援本部」を都内に設置。30日には現地の拠点として「みやぎ支援センター」を仙台市内に開設した。

支援センターには全国から駆け付けた30人が常時滞在し、被災した通所や入所などの障害者支援事業所、障害者とその家族の被災状況などを調査するとともに、必要な支援を並行して行っている。

調査は3月31日から4月6日にかけて実施。仙台市

や名取市、南三陸町など津波被害の大きかった21市町の157事業所を訪問して聞き取りした。

結果報告（速報）によると、157事業所には合計2086人の利用者がいたが、11人が死亡し、3人が行方不明。また、利用者の家族は21人死亡、5人行方不明となっている。

501人いた職員は2人死亡、1人行方不明。死亡した2人は利用者の避難誘導後に事業所に戻った後、津波に巻き込まれた。建物には流出6施設、焼失1施設、全壊12施設、半壊23施設に及んだ。また設備が損壊した施設は120カ所あり、このうち25カ所は

対処不能の状態だった。被災した施設からは「レストランを運営していたが、食材がなく、利用者に工賃を払えない」「障害者がある人のための落ち着

いた場所がほしい」「精神障害者は避難所で暮らしたい」という声が出た。また、入手困難な物資としては、大人用おむつや介護用車両などが挙げられた。現状についてJDF事務局の原田潔さんは「津波で利用者の名簿が流されているケースもあり、震災から1カ月たっても、いまだに支援センターでは安否確認の作業が続いている状態」

と話す。今後も避難生活や仮設住宅で暮らす際のニーズ調査をしながら、精神保健福祉士やピアカウンセラーにつなぐことも行うという。中長期的には、復興に向けて誰もが住みやすいまちづくりへ向けた提言も行う予定だ。

一方、支援センターは地域の民生委員や自治会長などへの聞き込みを基に、団体に所属していない在宅の障害者のニーズ把握も実施している。支援にあたって、1日かから仙台入りしているきょうされん事務局の坂下共さん「我々が直接的な問題を解決しては根本的な問題の解決にならない」と指摘している。視覚障害者から「道路状況が以前と違うので、ゴ

ミを捨ててほしい」と依頼があっても、ただゴミを捨てて終わりではなく、近隣住民など地域につなげた。今後も自立できるようにする視点が大切だと考えている。

また、埼玉県にある入所施設「太陽の里」で生活支援員として働いており、4日から仙台入りしている薄衣直人さんは「地域資源が少ない中で、何ができるか考えながら支援している。できるだけすべての声を聞くつもり」と話す。「地域で安心して暮らすとはどういうことが改めて考える機会になった」と語る。

被災福祉施設1384カ所

厚労省 被害状況徐々に判明

東日本大震災で被災した福祉施設は7日午後3時現在で、19都道府県、1384カ所になった。地方自治体からの報告を厚生労働省がまとめたもので、3月28日の発表より600カ所増えた。被災施設の全容は地方自治体や関係団体などの調査で少しずつ判明しており、さらに増える見込み。被災施設は、児童福祉施設155施設、ガラス破

損155施設、ガラス破損155施設、老人福祉施設434カ所、障害福祉施設254カ所、その他施設9カ所。職員・利用者への被害は、死者112人、行方不明147人、負傷（骨折・打撲など）14人となっている。建物の破損状況は、壁などのひび割れ451施設、壁・天井などの一部落下・破損155施設、ガラス破損155施設、児童福祉施設155施設、ガラス破

損142施設、備品破損（給湯器・食器など）117施設、外壁などの破損73施設となっている。社会的養護施設は、岩手・宮城・福島の3県にある44カ所の社会的養護関係施設（児童養護施設19カ所、乳児院5カ所、情緒障害児短期治療施設2カ

所、児童自立支援施設3カ所、母子生活支援施設11カ所、児童家庭支援センター2カ所、自立援助ホーム2カ所）では、入所児童などの人的被害はなかった。また、建物が全半壊するなどして入所児童の生活に大きな支障が出るような被害もなかった。

一方、社会的養護関係では、里親が1人死亡、1人行方不明になっていることが判明。里親に委託されている児童には人的被害はなく、委託されていた児童は親族里親などに預けられて

神奈川県保連からのお知らせ

神奈川県保連のホームページを開設しました。これから充実した内容にしたいと思っておりますので、ご意見等をお寄せください。

URL: <http://w01.tp1.jp/~a368318200/>